

J R 東海労申第 3 号
2020年7月2日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 金子 慎 殿

J R 東海労働組合
中央執行委員長 木下 和樹

リニア中央新幹線の建設中止を求める申し入れ

6月26日、J R 東海金子社長と静岡県川勝知事がリニア中央新幹線（品川一名古屋間）の建設工事について初めて会談した。この会談で金子社長は「本体工事前の準備工事に理解を求めた」が、川勝知事は「了承しなかった」ことで、トップ会談は平行線で終わったと報道されている。

J R 東海労はこの間、リニア中央新幹線建設に反対し計画の中止を何度も申し入れてきた。『J R 東海労申第 37号』（2020年5月25日付）においても「3. リニア中央新幹線建設については「コロナ禍」による今後の社会の変化と大幅な減収に鑑み中止すること。」と申し入れているが、会社（窓口回答）は「中央新幹線については、財政投融資を活用した借入により資金を確保していることから、着実に進めていく。」であり、我々の申し入れを一顧だにしない態度を会社は繰り返している。

会社の窓口回答にあった「財政投融資」で借り入れた3兆円もの融資は、名古屋一大阪間の竣工を最大8年前倒し、2037年に開通させるための融資である。品川一名古屋間の建設費用は約5兆5千億円と言われているが、このうちの2兆5千億円は東海道新幹線の収益を充当することが計画されていた。

一般的に使われている「コロナ禍」による大幅な減収減益により会社は「業績予想」すら見通すことができないことを自ら認めているにも関わらず、リニア中央新幹線建設の工期の見直しはおろか、その他の「各種施策については計画通り実施する予定である」と明らかにした。

収入の見込みが立たない中における、従前の施策推進は盲目的と言わざるを得ず、多くの社員への影響を危惧せざるを得ない状況と考える。

従って以下の通り申し入れるので、団体交渉を開催すること。

記

1. リニア中央新幹線建設の品川一名古屋間の建設費は5兆5千億円であり、財政投融資で借り入れた3兆円を差し引いた2兆5千億円の東海道新幹線からの収益確保の見通しを明らかにすること。

2. 2020年度もこれまで同様の営業利益を確保できると考えているのか明らかにすること。

3. リニア中央新幹線建設は即刻中止すること。

以 上